

朝日新聞

朝日新聞東京本社
〒104-8011
東京都中央区築地5-3-2
電話 03-3545-0131 www.asahi.com

2024年(令和6年)
5月7日
火曜日

天気	5	9	12	15	18	21(晴)	23	25	27	29	31	1	3	5	7	9	11	13	15	17	19	21	23	25	27	29	31
東京	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
横浜	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
千葉	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
仙台	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
水戸	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
宇都宮	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
前橋	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
甲府	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
静岡	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
札幌	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
仙台	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
名古屋	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
大阪	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
福岡	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20

総合業務ソフトウェアの
オビック
OBIC7クラウド
プライム市場上場(証券コード:4684) www.obic.co.jp

折々のことば 3079 鷲田 清一

私は地球上のいすじたりいもエキソ
△を原出すじはないてある。

34歳の時、タイで半年にわたる「時借」としての修行を終え、この確信が「肉体」になったと文化人類者は言う。多様性という「觀念」をけるまでもなく、世界はあらゆる差を離れて「同じ人間の住むところ」と自然に感じられるようになるには、日々、他の僧たちと力むこと、らしの「形を守る」ことが必要だ。『タイの僧院にて 新版』から

身寄りのない高齢者 国が支援制度

日常生活から死後対応まで 試行く

頼れる身寄りのない高齢者が直面する課題を解決しようと、政府が新制度の検討を始めた。今年度、行政手続きの代行など生前のことから、葬儀や納骨といった死後の対応まで、継続的に支援する取り組みを一部の市町村で試行。全国的な制度化をめざす。

▽3面▽先行自治体の例

高齢化や単身化などを背景に、病院や施設に入る際の保証人や手続き、葬儀や遺品整理など、家族や親族が担ってきた役割を果たす人がいない高齢者が増え、誰が担うかが課題になっている。提供する民間事業者は増えているが、100万円単位の預かり金が必要なものも多し。頼れる人がいない高齢者はさらに増えるとみられ、厚生労働省

は公的支援の仕組みが必要と判断。二つのモデル事業を始める。

■身寄りがいない高齢者の困りごと

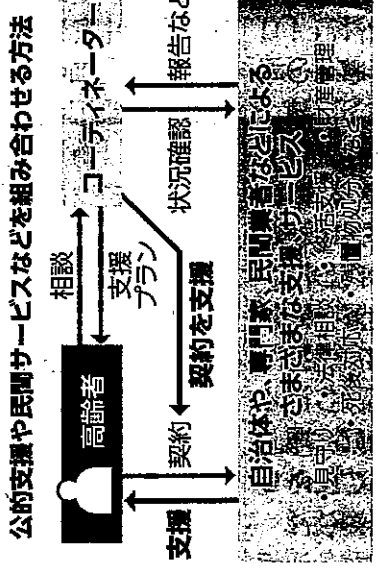
- ◆入院時などに頼れる親族がいない
- ◆認知症になったときのお金の管理が心配
- ◆遺言を残したい
- ◆葬儀や納骨をしてってくれる人がいない
- ◆死後の家財の処分はどのようにすれば(自治体の相談窓口で寄せられる事例から)

一つは、市町村や社会福祉協議会などに相談窓口を設け、「コーディネーター」を配置するもの。日常の困りごと、終活、死後の遺品整理など

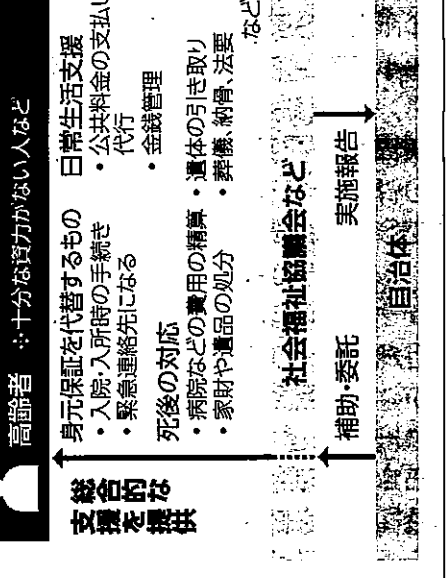
様々な相談に乗る。法律相談や終活支援を担う専門職、葬儀・納骨や遺品整理を委任できる業者など一つなぎ、契約手続きを支援する。

ただ、専門職や業者の少ない地域もある。契約には費用もかかる。もう一つの事業では、市町村の委託、補助を受けた社協などが、介護保険などの手続き代行から金銭管理、緊急連絡先としての受託、死後対応などをパッケージで提供。国による補助で金額でも利用できるようにする。日本総研の沢村香苗研究員は「身寄りがいない高齢者の支援はこれまで受け皿がなく『隙間』と言われており、画期的だと評価する。(土曜修二)

国が試行する事業のイメージ



支援をパッケージで実施する方法



葬儀してくれる人いない・入院時頼れない

身寄りなき 老後

独居支援 待ったなし

先行自治体窓口相談次々

身寄りがない高齢者の困りごとに対処するため、国が新制度の検討を始めた。住民の困りごとにより、自治体では、国に先立ち、独自事業を始めたところもある。

▼1面参照

「葬儀をしてくれる人がいない」「入院時に頼れる親族がいない」「認知症になったときのお金の管理が心配」――。

東京都豊島区の終活に関する相談窓口「終活あんしんセンター」には、高齢者らの困りごとや不安の声が届く。2023年度は延べ755件の相談があり、うち7割超は一人暮らしの人だった。

東京都豊島区の終活あんしんセンター



窓口は21年、豊島区民社会福祉協議会に運営を委託して始めた。弁護士や司法書士といった専門職につなぎ、見守りや判断能力が低下した場合に備える「任意後見」、葬儀などを頼む「死後事務委任」といった契約締結を支援してきた。

今年度からは、定期的な見守りや入院時の手続き、緊急連絡先としての担当者は、「人手などの課題も大きいですが、支援が必要な人の増加で『待ったなし』の状況だ」と話す。

の受託、葬儀・納骨など一体的なサービスの提供を検討。夏ごろの開始をめざす。

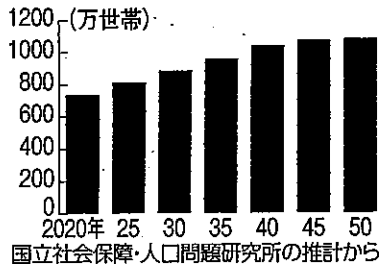
た。市社協に委託し、資産や所得が一定以下で、子や孫がいない独居の65歳以上の人に、見守り・安否確認と、葬儀や納骨、家財処分といった死後に必要なサービスを提供する。本人の契約能力を確認して遺言を作成。葬儀・納骨に必要な25万円がかかるため、経済力が低い人をどう支えるかが課題だった。新サービスは65歳以上の独居の人などが対象で、預貯金の額などに条件をつける。本人の経済状況次第で料金も補助する。

50年に推計1084万人 公的支援どこまで

国が制度化を検討する背景には、身寄りがない高齢者が今後急増することへの危機感がある。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、65歳以上の一人暮らし世帯は、20年の738万から30年には887万に、そして50年には1084万へと増加。65歳以上の「独居率」は、50年には男性で26・1%、女性では29・3%に達する。

65歳以上の独居世帯数の推移



65歳以上の独居世帯の配偶関係

国立社会保障・人口問題研究所の推計から

性別	未婚	配偶者あり		死別	離別
		割合	人数		
男性	2020年	33.7%	8.8	33.0	24.5
	2050年	59.7	5.7	15.8	18.9
女性	2020年	11.9	3.4	69.2	15.6
	2050年	30.2	2.9	45.9	21.1

さらに、50年には、65歳以上で独居の人のうち男性の59・7%、女性で30・2%が、婚姻歴がないと見込まれる。推計は、いまの高齢者は世代的にきょうだいが多い点などをふまえ、現在は独居の高齢者にも別居の子や本人のきょうだいがいる可能性が高いのに対し、50年には子どももきょうだいもおらず近親者が全く

銀行同行・救急車同乗…業務外の対応に苦慮

4月に公表された国の調査(福祉事務所などを含む913自治体が回答)では、身寄りがない高齢者の支援に自治体が苦慮する現状が明らかになった。

高齢者の困りごとを例示して対応しているか尋ねたところ、「銀行に同行し振り込みを支援」は20.3%(連携先との協働も含む)、「救急車に同乗」は18.3%、「入院手続きを代行」は20.1%、「転居時のごみの処分」は28.4%が対応していると答えた。自治体の本来業務ではないものの、それを超えて対応するケースが多いとみられる。

特に対応が難しいと考えているものも尋ねた。「入院中に必要な着替えなどを届ける」「転居時のごみの処分」などは「時間や人手がかかるため対応が難しい」とする自治体が多かった。「銀行に同行し振り込みを支援」「入院の手続き代行」「本人の医療同意に付き添う」などでは「権限が誰にあるか不明確なため対応が難しい」とする回答が目立った。報告書では、役所や病院に提出する書類を自力で作ることが難しい人は、在宅で暮らしている人だけでも550万人にのぼると推計している。

いない独居高齢者が急増すると言及している。日本福祉大の藤森克彦教授(社会政策論)は、「50年には誰もが高齢期に一人暮らしになる可能性がある。どこまでを公的な制度で支えるのか、合意形成していくことが重要だ」と指摘。「持続可能な仕組みにするため、財源をどうするか」の議論が重要になる」と話している。(石川春菜、土肥修一、山田史比古)